

関西の景気動向

2021年3月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

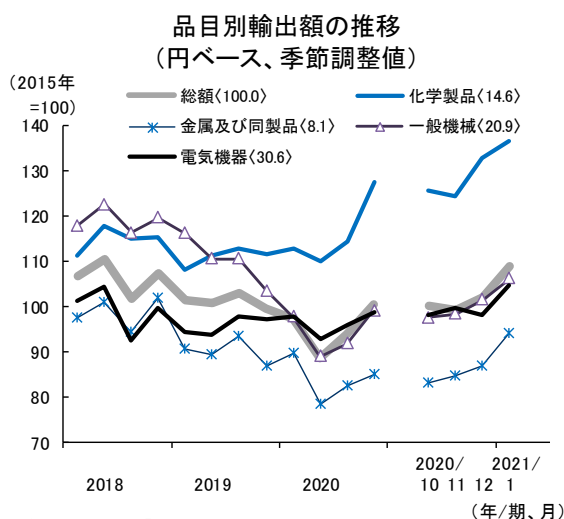
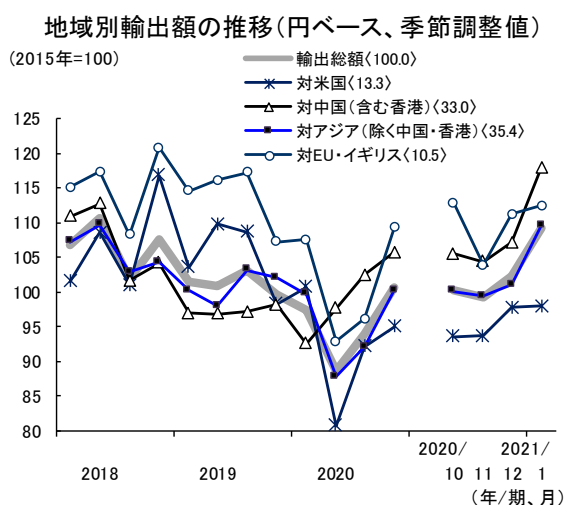
関西経済は、企業部門の改善傾向に支えられ、景気は回復基調にある。輸出、生産は持ち直している。輸出は中国向けの伸びが支えとなり増勢が持続している。生産は足元ではコロナ前水準を回復するには至っていないものの、輸出の回復に伴い増加傾向にある。設備投資計画には底堅さがあり、弱さがみられていた実行ベースでも動きが出てきた。他方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費の回復ペースは鈍い。個人消費は、昨年後半には財だけでなくサービスへの支出も回復傾向がみられるようになり、全般的な持ち直しの動きがみられたが、1月には関西では京都、大阪、兵庫の3府県が緊急事態宣言の対象地域となり、サービス分野の消費は再び弱含んでいる。

先行きについては、感染症収束への期待と再拡大への懸念が入り混じるなか、当面は景気回復の動きは緩やかにとどまるとみられる。設備投資は、世界経済の回復を背景に収益環境の改善期待もあることから底堅さを維持しよう。一方、個人消費は、3府県の緊急事態宣言は解除されたものの、雇用・所得環境の厳しさがあるため、脆弱な回復にとどまる見込みである。

2. 個別指標の動き

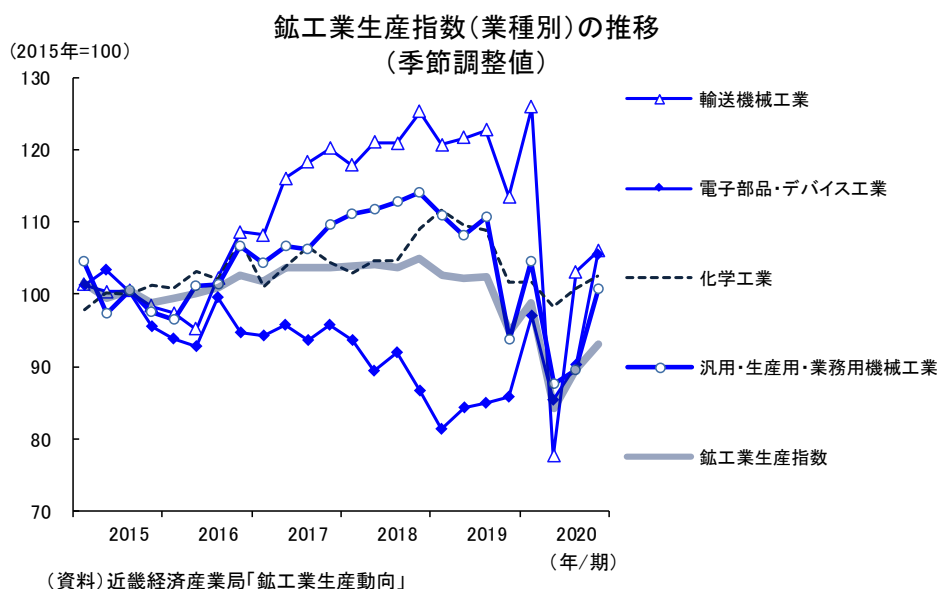
(1) 輸出・生産動向

輸出額（円ベース）は2021年1月は前月比+6.8%であった。地域別でみると、中国（香港を含む）が同+10.1%、アジア（除く中国・香港向け）向けが同+8.4%と堅調であった。欧米向



けは足元で持ち直しの勢いが削がれているものの、米国向けが同+0.2%、EU向けが同+1.1%と、昨年末からの感染症拡大に伴う各国のロックダウン実施による影響は昨年4~6月期と比べれば限定的にとどまっている。主要輸出品目別の1月の前月比は、電気機器が+6.7%、一般機械は+4.6%、化学製品が+2.8%など、全般的に持ち直している。

関西の2020年10~12月の鉱工業生産は前期比+4.0%と、コロナ前の水準には達していないものの(2019年10~12月期対比▲1.9%)、持ち直している。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前期比+12.4%、電子部品・デバイス工業が同+16.9%となるなど、内外の設備投資再開の動きやデジタル化需要の拡大を背景とした堅調な動きがみられるほか、化学工業や輸送機械工業も2四半期続いて前期比プラスで推移している。



(2) 企業収益・設備投資動向

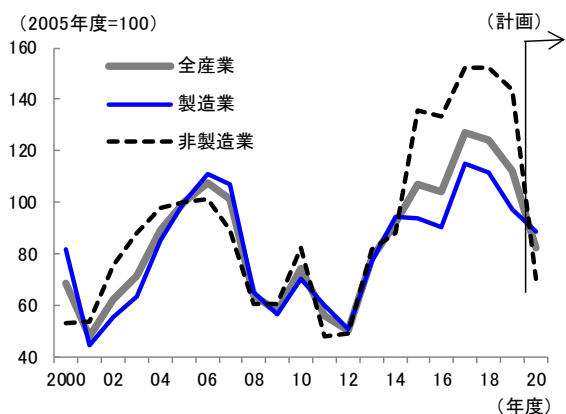
企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(12月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2020年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比▲8.2%、同▲26.3%と、前回調査(9月)から▲2.5%ポイント、▲11.5%ポイントの下方修正となった。経常利益計画を業種別にみると、非製造業が前年度比▲51.2%と前回より▲37.4%ポイントの大幅下方修正となる一方、製造業は同▲9.0%と前回調査より4.7%ポイント上方修正された。輸出が堅調な回復ぶりをみせていることが製造業の収益見通し改善の背景にある一方、感染症の影響は非製造業に重くのしかかっている。非製造業では、建設業が前年度比▲33.2%、小売業が同▲29.2%、対事業所サービスが同▲39.5%、宿泊・飲食サービス業の年度計画値は発表されていないものの下期は前年同期比▲80.8%である。

このように収益環境は厳しさがみられるものの、2020年度設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み土地投資を除く)は全産業ベースで前年度比+3.5%と拡大計画を見込んでおり、底堅さがみられる。短観の設備投資計画修正状況をみても前回調査からの下方修正幅は例年程度に収まっており、投資先送りの動きは限定的とみられる。短観の業況判断DIをみれば9月、12月調査と続いて、製造業、非製造業ともに改善傾向にあり期待成長率の一段の悪化は回避されるとみられることや、生産・営業用設備判断DIは6月、9月調査で過剰感の高まりがみられたも

この、内外の経済活動再開に伴い12月調査では小幅ながら改善していることなどをみると、リーマン・ショック時のような深刻な投資姿勢の萎縮には至っていないと判断される。デジタル化需要など感染症収束後を見越した投資需要などが下支え要因となり設備投資は底堅さを維持しているとみられる。業種別では製造業が前年度比+2.5%、非製造業が同+5.1%となったが、ただし、コロナ禍の影響が大きい、小売や宿泊・飲食サービス、輸送用機械などで前年度を下回る計画となっており、業種によって感染症の影響の濃淡がみられる。

近畿財務局法人企業統計調査で設備投資の実施額の動向を確認すると、10~12月期の投資額は、全産業で前年同期比+21.0%と、5四半期ぶりに前年比プラスに転化し改善の動きがみられた。

関西企業の経常利益の推移



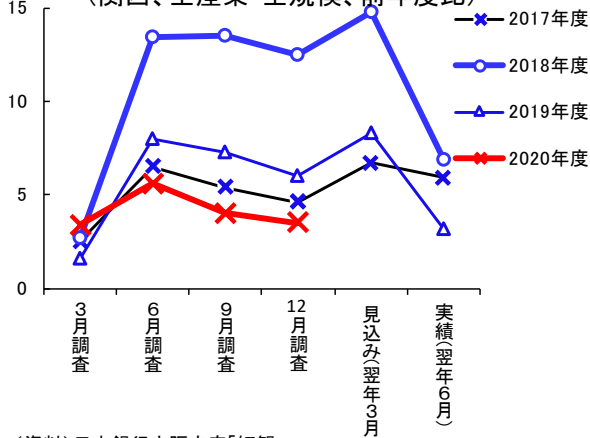
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2020年度は計画値。

日銀短観 設備投資計画
(関西、前年度比)

		2019年度	2020年度
製造業	化学	▲ 3.4	7.2
	はん用・生産用・業務用機械	2.5	1.9
	電気機械	2.1	▲ 0.6
	輸送用機械	▲ 1.0	▲ 12.4
非製造業	建設	37.8	42.4
	不動産	1.8	49.1
	対事業所サービス	15.7	77.9
	運輸・郵便	▲ 13.8	12.2
	小売	▲ 5.1	▲ 13.6
	宿泊・飲食サービス	54.1	▲ 21.6

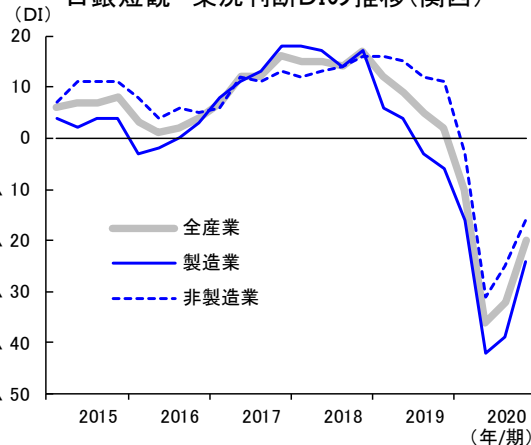
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2020年12月調査)

設備投資計画修正状況
(関西、全産業・全規模、前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

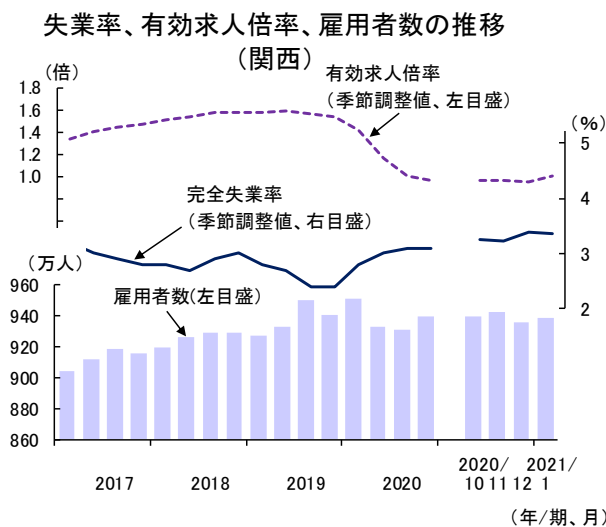
日銀短観 業況判断DIの推移(関西)



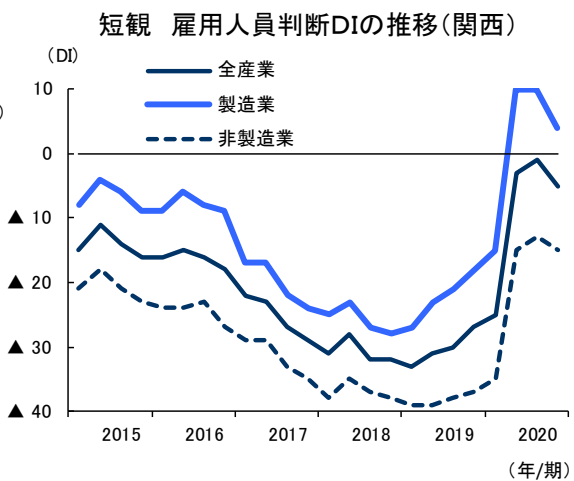
(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、2021年1月の完全失業率（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は3.4%と前月比横ばい、2020年10～12月期対比で0.1%ポイントの悪化であった。一旦労働市場から退出した人が復帰する動きがみられるなど失業率は当面高止まりするとみられる。1月の有効求人倍率（季節調整値、就業地ベース）は1.00倍と、前月より0.05ポイント改善、10～12月期対比でも0.04ポイント改善した。短観の雇用人員判断DIをみると12月調査でプラス幅が縮小しており過剰感の緩和がみられる。雇用情勢はコロナ前と比べれば依然厳しい水準にあるものの、感染症拡大直後にみられた急速な悪化ペースは足元でスローダウンしていると判断される。雇用量（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は、7～9月期を底に増勢は微弱ながら政府の雇用維持対策のもとで底堅く推移している。

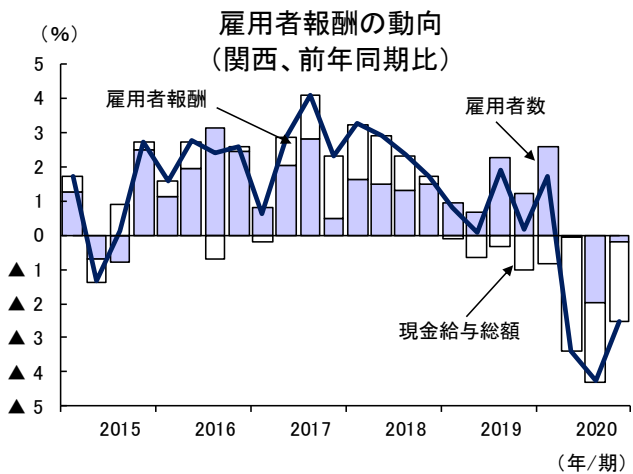


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率、雇用量は日本総合研究所による季節調整値。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2020年10～12月に前年同期比▲2.3%となり、マイナス幅は7～9月期（同▲2.3%）と同程度にとどまった。所定外賃金の減少幅は縮小傾向であるものの、冬季賞与が抑制されたことから、総じてみれば所得環境の改善の動きは弱い。大阪府調査による府内企業を対象とした冬季賞与支給額は前年度比▲6.3%（前年との比較可能な企業の集計）と、夏季賞与に続いて前年割れとなった。

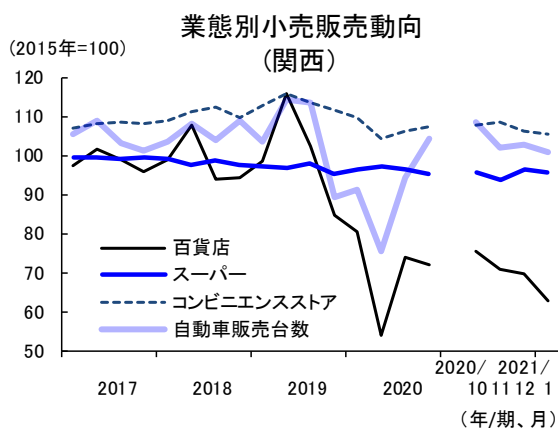


(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注) 雇用量報酬＝現金給与総額×雇用量。雇用量報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の減少に歯止めがかかったことで、10～12月期に前年同期比▲2.5%と、7～9月期よりマイナス幅が縮小した。

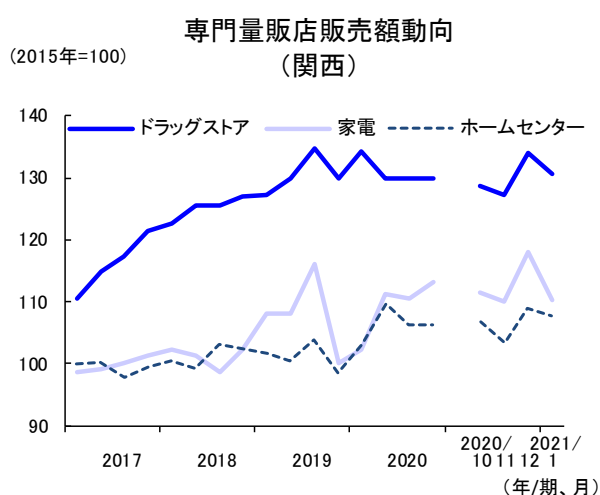
（4）消費動向

1月の販売側統計をみると、百貨店販売額が前月比▲9.7%、スーパーが同▲1.0%、コンビニエンスストア販売額が▲0.6%（季節調整値は日本総合研究所による試算）となった。関西の3府県が2021年1月に発出された緊急事態宣言の対象地域となり、外出自粛の強まりの悪影響は業態別に差が大きく表れ、百貨店販売は一段の落ち込みとなった。一方、スーパーやコンビニエンスストアへの影響は限定的にとどまった。専門量販店販売額（全店ベース）も、家電量販店は前月比▲6.5%、ドラッグストアが同▲2.7%、ホームセンターが同▲1.1%で、いずれも2020年12月の回復の動きを帳消しにする形となったが、販売額水準はここ数年の推移からみれば高めの水準を維持している。1月の乗用車販売台数は前月比▲1.9%にとどまり、昨春の緊急事態宣言で生じたペントアップ需要が一巡した後は失速気味である。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。販売額は全店ベース。

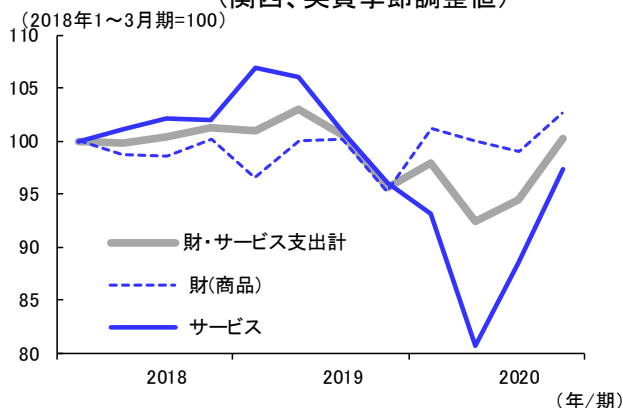


(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

需要側統計をみると、家計調査（2人以上世帯）の10～12月の消費支出は前期比+5.3%で、2018年、2019年平均水準近くまで回復した。品目別には、財への支出が前期比+3.6%、サービスへの支出が同+10.1%と、ともに持ち直しがみられた。家計調査でみられたサービスへの支出増は家賃や学費など感染症の影響は直接的に関連しない品目の寄与が大きく、サンプル替えの影響なども考えられることから数値は攪乱されている可能性がある。しかし、家計消費状況調査の結果も併せてみると、旅行費や施設利用料など外出自粛等の影響を受けやすい品目への支出はコロナ前に比べれば低水準とはいえ、前年比マイナス幅が縮小しており、少なくとも昨年未まではサービス分野の消費にも回復傾向がみられた。

もっとも、2021年1月の緊急事態宣言発出後、外出自粛の強まりや、消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）も一段の悪化がみられたことから、サービスへの支出は年明け後に再び抑制傾向に転じていると考えられる。ただし、昨春の緊急事態宣言発出時とは異なり時短営業等の要請は限られた範囲であることや、消費者マインドも2月には改善傾向がみられることなどから、個人消費の落ち込みは2020年4～6月期に比べて小幅にとどまると判断される。

世帯当たり財・サービス別消費支出の推移
（関西、実質季節調整値）



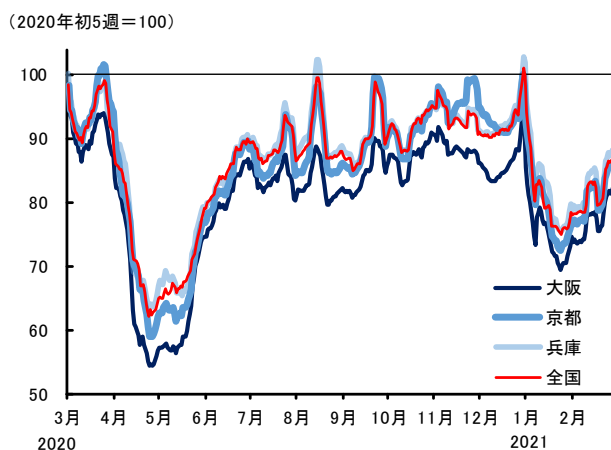
（資料）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
（注）二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

世帯あたりサービス分野への支出状況
（関西、名目、前年同期比）

	家計調査			家計消費状況調査		
	2020年					
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
宿泊料	▲ 83.5	▲ 50.6	▲ 48.4	▲ 83.5	▲ 28.5	1.2
バック旅行費 （国内）	▲ 97.3	▲ 62.1	▲ 38.1	▲ 91.2	▲ 57.5	▲ 9.8
スポーツ施設 利用料	▲ 45.5	▲ 49.7	▲ 48.2	▲ 55.6	▲ 31.1	▲ 17.3
拳式・披露宴 費用	-	-	-	▲ 69.6	▲ 36.3	78.0
外食	▲ 54.3	▲ 24.0	▲ 11.9	-	-	-
保健・医療サービス	▲ 20.7	▲ 7.1	14.5	-	-	-
理美容サービス	▲ 25.5	▲ 12.8	▲ 8.0	-	-	-

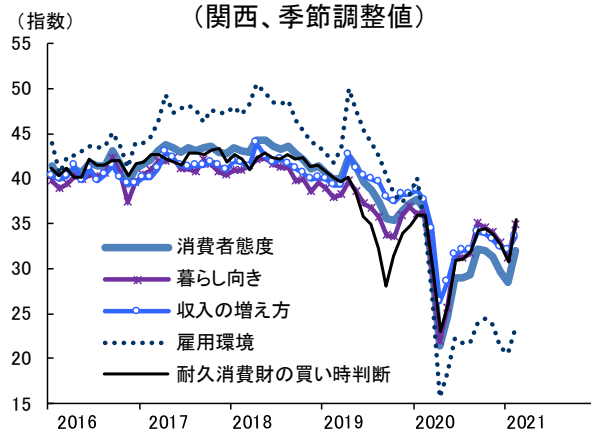
（資料）総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」
（注）二人以上の世帯。「外食」は学校給食を含まない。

商業・娯楽施設への人出状況



（資料）Google「コミュニティモビリティレポート」を基に日本総研作成
（注）過去1週間の移動平均。

消費者マインド
（関西、季節調整値）



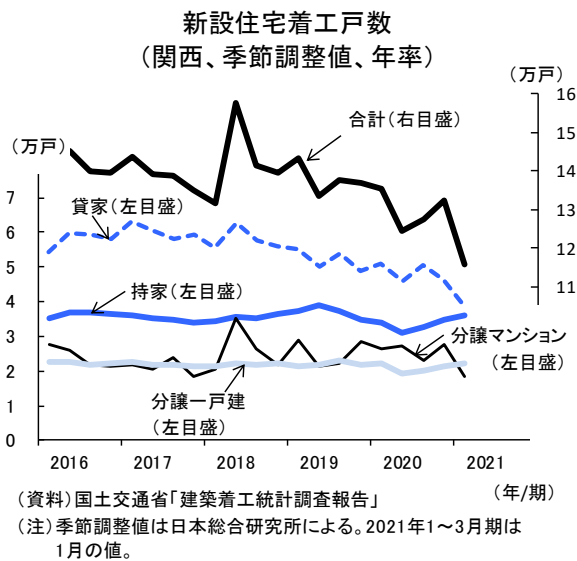
（資料）内閣府「消費動向調査」
（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

総じてみれば、個人消費はコロナ禍での急な落ち込みから持ち直したが、サービスへの支出が感染症とその対応に大きく左右される状況が続いており、雇用・所得環境の悪化もあることから、回復ペースは当面緩やかなものにとどまると判断される。

(5) 住宅・公共投資動向

2021年1月の関西の新設住宅着工戸数は前月比▲8.4%（季節調整値は日本総合研究所試算）と弱い動きとなった。1月の減少は、貸家（同▲20.3%）、分譲マンション（同▲3.8%）の減少が影響した。一方、持家は昨夏以降持ち直し傾向にあるが、4～5月にコロナ禍での工事が中断・延期した着工の後ずれ分が押し上げている可能性がある。雇用・所得環境が厳しいなか、住宅建設は均してみれば低調に推移すると考えられる。

2021年1月の公共工事請負金額は前年同月比▲26.8%と増勢は弱い。発注者別では、国が同▲30.9%、地方公共団体が同▲17.7%であった。



トピックス コロナ禍での関西の個人消費

総務省「家計調査」によると、2020年の関西における世帯あたりの消費支出（実質、二人以上の世帯）は前年比▲4.8%であった。

品目別支出額（実質）が前年より増加した主な品目をみると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「自動車等関係費」である。食料（外食を含む）は前年比+0.4%であり、その内訳をみると、外食（学校給食を含む）が同▲22.8%と大幅減となった一方で、穀類が同+5.0%、魚介類が同+5.6%、肉類が同+8.0%、乳卵類が同+6.8%などの増加がみられた。感染症拡大の影響で家庭での食事機会の増加が増えたことが食材の購入増加につながっているとみられる。光熱・水道代も同+2.3%の増加となった。また、家具・家事用品が同+10.1%となっており、内訳をみると調理家電や空気清浄機などを含む家庭用耐久財が同+15.0%、寝具類が同+25.8%、洗剤など家事用消耗品が同+12.7%となっている。いずれも、感染症対策や家庭で過ごす時間が増えたことが影響していると考えられる。保健医療は同+3.8%で、内訳をみると入院料や人間ドックへの支出が減少している一方で、マスク等の保健医療用品・器具が同+

24.5%と増加した。自動車等関係費は同+13.1%であった。家計調査ではサンプル数が少ないため高額品の動向を判断するには注意を要するが、新車乗用車販売台数の動き（前年比▲12.6%）を勘案すれば数字は強めの可能性がある。

一方、支出が減少した主な品目は、「被服及び履物」、「交通」、「教養娯楽」である。被服及び履物は前年比▲18.5%で、内訳をみると、洋服同▲18.4%、シャツ・セーター類同▲22.5%、下着類同▲13.2%、履物類同▲20.7%などいずれも大きく落ち込んだ。衣料の購入費だけでなく、クリーニング代などの被服関連サービスも同▲23.9%と減少した。交通は同▲49.6%で、通勤・通学の定期代、鉄道運賃や航空運賃などの移動費用の減少が影響している。教養娯楽は同▲21.4%で、内訳をみると旅行費など教養娯楽サービスが同▲32.1%と大きく落ち込んだことが影響しているが、教養娯楽用耐久財はパソコンなど一部に増加はみられたものの全体では同▲7.3%と前年比マイナスであり、教養娯楽用品でもゲーム機やゲームソフト等の増加は見られたが全体では同▲3.3%であった。書籍・他の印刷物も「巣ごもり」効果は見られず同▲9.6%と活字離れの影響がみられた。

総じて、財消費には底堅さがみられるが、家電等の耐久財の支出が増えていることが大きい。実際、家電量販店販売額は足元では消費増税前に駆け込み需要が見られた一昨年秋ごろに並ぶ水準となっている。コロナ禍で外出を伴う支出が抑えられた分、「巣ごもり」のための耐久財の購入を促したとみられ、コロナ収束後の財支出を先食いしている可能性が考えられる。外出自粛の影響により一時的に大幅減となっている衣類、交通、娯楽、旅行や外食などの支出が今後とも自粛ムードの残存で緩やかなものにとどまるか、抑圧からの解放感から一気に回復するのか、個人消費の3割を占めるこれらの品目の動向が、先行きの個人消費動向のカギをにぎる。

2020年の関西の世帯当たりの品目別支出増減率
(%)

	実質増減率
消費支出	▲ 4.8
食料	0.4
穀類	5.0
魚介類	5.6
肉類	8.0
乳卵類	6.8
外食	▲ 22.8
住居	▲ 0.3
光熱・水道	2.3
家具・家事用品	10.1
家庭用耐久財	15.0
寝具類	25.8
家事用消耗品	12.7
被服及び履物	▲ 18.5
洋服	▲ 18.4
シャツ・セーター類	▲ 22.5
下着類	▲ 13.2
履物類	▲ 20.7
被服関連サービス	▲ 23.9
保健医療	3.8
保健医療用品・器具	24.5
保健医療サービス	▲ 4.0
交通・通信	▲ 2.8
交通	▲ 49.6
自動車等関係費	13.1
教育	0.2
教養娯楽	▲ 21.4
教養娯楽用耐久財	▲ 7.3
教養娯楽用品	▲ 3.3
書籍・他の印刷物	▲ 9.6
教養娯楽サービス	▲ 32.1

(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により
日本総合研究所作成

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 0.8	▲ 1.1	1.56	1.60	2.6	2.4	▲ 4.0	▲ 3.0
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.5	▲ 10.1
2020/ 1～3月	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 3.5	1.42	1.45	2.7	2.4	▲ 3.2	▲ 4.5
4～6月	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 11.4	1.16	1.20	3.0	2.8	▲ 16.7	▲ 19.8
7～9月	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.06	3.2	3.0	▲ 12.9	▲ 12.8
10～12月	4.7	0.7	▲ 5.9	▲ 1.2	0.96	1.05	3.1	2.9	▲ 1.4	▲ 3.2
2020/ 1月	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 1.6	1.47	1.51	2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 2.4
2月	3.1	▲ 0.4	▲ 4.5	0.3	1.42	1.45	2.7	2.3	▲ 4.4	▲ 5.7
3月	▲ 15.0	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 8.8	1.36	1.40	3.1	2.6	▲ 2.4	▲ 5.2
4月	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 18.6	1.26	1.30	3.1	2.8	▲ 11.8	▲ 15.0
5月	▲ 17.1	▲ 15.5	▲ 23.9	▲ 13.6	1.14	1.18	2.9	2.9	▲ 23.1	▲ 26.3
6月	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 2.3	1.09	1.12	3.1	2.8	▲ 15.2	▲ 18.2
7月	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 3.2	1.04	1.09	3.2	2.9	▲ 14.7	▲ 15.5
8月	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.2	0.99	1.05	3.2	3.0	▲ 14.3	▲ 13.8
9月	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 12.8	0.98	1.04	3.3	3.0	▲ 10.0	▲ 9.0
10月	▲ 0.6	2.8	▲ 1.2	4.0	0.97	1.04	3.3	3.1	▲ 2.2	▲ 3.0
11月	9.1	1.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.96	1.05	2.9	2.8	0.4	▲ 3.9
12月	5.8	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 3.3	0.95	1.05	3.1	2.8	▲ 2.4	▲ 2.6
2021/ 1月	-	-	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.10	3.2	2.9	-	▲ 5.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 13.8
2020/ 1～3月	11.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 9.9	24.6	7.1	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 9.4	▲ 7.2
4～6月	14.6	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 12.7	18.0	3.4	▲ 12.0	▲ 25.3	▲ 8.3	▲ 16.0
7～9月	▲ 24.0	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 10.1	19.3	7.5	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 20.1
10～12月	30.5	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 10.3	▲ 12.0
2020/ 1月	▲ 0.1	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 10.1	28.9	9.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 3.6
2月	4.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.4	0.8	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 13.9
3月	42.9	16.8	0.2	▲ 7.6	44.5	12.9	▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 4.2	▲ 5.0
4月	43.5	18.5	▲ 15.7	▲ 12.9	45.0	3.2	▲ 5.4	▲ 21.9	▲ 2.1	▲ 7.1
5月	45.9	4.4	▲ 1.2	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 26.1
6月	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 3.0	▲ 12.8	9.0	13.2	▲ 14.1	▲ 26.2	▲ 2.1	▲ 14.4
7月	▲ 48.3	▲ 25.8	▲ 8.3	▲ 11.4	3.9	▲ 4.1	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 22.3
8月	0.5	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.1	3.7	13.2	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 20.7
9月	▲ 7.7	2.2	▲ 4.5	▲ 9.9	50.5	17.1	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 12.5	▲ 17.4
10月	11.5	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 17.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	▲ 9.0	▲ 13.2
11月	32.5	▲ 7.7	7.9	▲ 3.7	▲ 27.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 12.8	▲ 11.1
12月	45.2	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 9.0	16.5	▲ 8.6	5.2	2.0	▲ 8.9	▲ 11.6
2021/ 1月	▲ 39.6	13.4	▲ 10.6	▲ 3.1	▲ 26.8	▲ 1.4	13.3	6.4	▲ 8.4	▲ 9.5

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。